

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月29日(金)

事務事業		小・中学校教育活動推進事業		担当課	学校教育課	担当係	教育指導・幼児教育担当	管理番号	6128	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 → 対象拡大 有□ サービス拡充 有□				
	行計	大項目	200002	次代を担う人と文化を育むまちづくり（教育・文化）	根拠法令 個別計画等	教育基本法第16条 地教行法第23、33条				
	政画	中項目	200001	共に学び、成長が実感できるまちづくり						
分施	小項目	200001	「生きる力」を育む学校教育の推進							
事業概要		小・中学校の読書活動を充実させ、効率的かつ円滑に行うために、全小中学校に学校司書を、また小学校高学年に理科支援員の配置を行う。深谷市コミュニティスクールを市内全校に指定し、地域に根差した学校への運営体制づくりを進めていく。プログラミング教育の実施に向け、ICT支援員を配置し準備を行う。								
目的 ※何のために		学校図書館整備や読書活動の推進を図る。児童の科学技術に関する興味・関心を高め、理科授業の充実を図る。プログラミング教育の準備を行う。地域に根差した学校の運営体制づくりを進める。								
対象 ※誰・何を対象に		市内市立小中学校の児童生徒								
手段 ※どのように		全小中学校へ学校司書を配置する。小学校（高学年中心）に対して理科支援員を配置する。市が校外活動輸送費を一部負担する。コミュニティスクール連絡協議会等の開催、消耗品費等を負担する。								
成果 ※何を求めるか		児童生徒への効果的かつ円滑な教育活動の推進を図り、読書活動、理科授業の充実等を図る。輸送費を補助し保護者の経済的負担を軽減することで、もって心身共に健全な児童・生徒の育成を図る。								
執行体制		■ 市職員    □ 一部委託    □ 全部委託    □ 指定管理    ■ 市民ボランティア    □ NPO 民間団体    □ その他（                      ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費	小学校教育活動推進事業	15,523,175
		一般会計	10	教育費	03	中学校費	02	教育振興費	中学校教育活動推進事業	9,306,270
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ スクール・サポート・スタッフの配置					・			
		・ ICT支援員の配置					・			
		・ 学校司書の配置					・			
		・ 理科支援員の配置					・			
		・ 部活動大会派遣費等の補助					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画		学校図書館補助員の配置	学校図書館補助員の配置	スクール・サポート・スタッフ、	スクール・サポート・スタッフ、	スクール・サポート・スタッフ、	
		理科支援員の配置（小）	理科支援員の配置（小）	ICT支援員等の配置	ICT支援員等の配置	ICT支援員等の配置	
		部活動大会派遣費等の補助（中）	部活動大会派遣費等の補助（中）	部活動大会派遣費等の補助（中）	部活動大会派遣費等の補助（中）	部活動大会派遣費等の補助（中）	
事業費	予算（現額）	22,053,000	23,585,000	21,851,000	25,643,000	45,125,000	
	決算額	19,999,051	21,025,269	21,276,036	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	2,635,000	1,266,000	2,034,000	14,253,000	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源	17,364,051	19,507,269	19,242,036	23,306,000	30,872,000	
人件費	従事職員数(人)	1.05	1.30	0.65	0.75	0.75	
	人件費相当試算 ※1	8,167,950	10,116,600	5,109,650	6,111,000	6,111,000	
		0	0	0	0	0	
(総事業費試算)		28,167,001	30,889,869	26,385,686	31,754,000	51,236,000	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。



# 事務事業評価表

## 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	小・中学校教育活動推進事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導・幼児教育担当	管理番号	6128
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div>			<div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>				
評価の内容説明			I C T支援員を増員し、プログラミング教育の導入に向けて準備を進めている。夏季休業期間中に小学校を対象に研修を行い、2学期中に全校でI C T支援員とともに授業を行った。令和2年度の全面実施に向け、全小学校で各校3回以上開催できたが、地域ぐるみの教育を推進するため、さらに協議内容等を充実し、開催されるよう促していく。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	学校教育課長 下条 徹			

## 7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

## 8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

## 9. 評価指標グラフ

